

平成26年8月1日

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成25年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査実施日

平成26年6月24日から7月24日

第2 審査の手續

町長から提出された決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適法かつ正確に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる一般的審査手續を実施した。また、水道事業が常に能率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営方針の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の財政状態とその経営成績を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績を見ると、

- ア 年間総配水量は3,947,403 m³で、前年度の3,971,020 m³よりも23,617 m³ (0.6%)の減少
- イ 年間総給水量は3,860,021 m³で、前年度の3,843,725 m³よりも16,296 m³ (0.4%)の増加
- ウ 給水収益は466,514千円で、前年度の462,744千円よりも3,770千円 (0.8%)の増加
- エ 年度末給水戸数は12,010戸で、前年度の11,778戸よりも232戸(2.0%)の増加
- オ 年度末給水人口は37,149人で、前年度の36,798人よりも351人(1.0%)の増加となっている。

年間総配水量は減少したものの、給水戸数、給水人口がそれぞれ増加し、年間総給水量、給水収益がともに増加した。有収水量率は、前年度の96.8%より1.0ポイント上昇し、97.8%となった。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	865,472	805,782	△ 59,690	93.1
営業収益	539,972	533,586	△ 6,386	98.8
営業外収益	325,500	272,196	△ 53,304	83.6
特別利益	0	0	0	—

収益的収入の決算額は805,782千円で、予算額865,472千円に対し、収入率は93.1%、59,690千円の減となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金収入の減によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払いに係る財政調整基金繰入金の減によるものである。

イ 収益的支出（税込） （単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	865,472	797,245	0	68,227	92.1
営業費用	846,286	780,456	0	65,830	92.2
営業外費用	18,784	16,397	0	2,387	87.3
特別損失	402	392	0	10	97.6

収益的支出の決算額は797,245千円で、予算額865,472千円に対し、執行率は92.1%であり、68,227千円の減となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、委託料の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込） （単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	521,109	324,750	△ 196,359	62.3
分担金	319,440	156,668	△ 162,772	49.0
基金繰入金	33,600	0	△ 33,600	0.0
その他資本的収入	168,069	168,082	13	100.0

資本的収入の決算額は324,750千円で、予算額521,109千円に対し、196,359千円の減、収入率は62.3%となっている。

イ 資本的支出（税込） （単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	563,663	312,559	11,015	240,090	55.5
建設改良費	226,075	52,555	0	173,520	23.2
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0
施設費	43,652	36,125	0	7,527	82.8
拡張整備事業費	113,827	43,772	11,015	59,040	38.5
その他資本的支出	168,082	168,082	0	0	100.0
予備費	1	0	0	1	0.0

資本的支出の決算額は312,559千円で、予算額563,663千円に対し、251,104千円の減、執行率は55.5%となっている。拡張整備事業費において、翌年度繰越額（継続費の逓次繰越額）が11,015千円生じているが、簡

易水道統合等に係る事業変更認可を受けて実施する基本計画及び水道ビジョン策定に係る事業費用である。建設改良事業としては、平成24年度山手幹線道路築造に伴う水道管移設工事(その4)、平成25年度石綿管更新事業に伴う水道管布設替工事などが実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 324,750千円

支出決算額 312,559千円

であり、収支差引12,191千円の黒字となっている。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

収支損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	508,487	502,885	5,601	1.1
営業費用	756,710	682,686	74,023	10.8
営業利益	△ 248,223	△ 179,801	△ 68,422	-
営業外収支				
営業外収益	259,324	192,307	67,017	34.8
営業外費用	574	712	△ 138	△ 19.4
営業外利益	258,750	191,595	67,155	35.1
經常利益	10,527	11,794	△ 1,267	△ 10.7
特別損益	△ 392	△ 106	△ 287	-
純利益	10,135	11,688	△ 1,553	△ 13.3

営業収支は、前年度と比較して68,422千円(38.1%)損失が増加し、248,223千円の損失、営業外収支では、前年度と比較して67,155千円(35.1%)増加の258,750千円の利益となっている。經常利益は、前年度と比較して1,267千円(10.7%)減少し、10,527千円となった。

特別損失として、392千円を計上しており、純利益は10,135千円となった。純利益は、前年度と比較して1,553千円(13.3%)の減少となっている。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金額	率
営 業 収 益	508,487	502,885	5,601	1.1
給水収益	466,514	462,744	3,770	0.8
受託工事収益	742	264	478	181.1
その他の営業収益	41,231	39,877	1,354	3.4
営 業 外 収 益	259,324	192,307	67,017	34.8
受取利息	1,841	1,511	330	21.9
雑収益	1,240	1,208	32	2.7
負担金	42,645	42,658	△ 12	0.0
財政調整基金繰入金	213,597	146,931	66,667	45.4
特別利益	0	0	0	-
合 計	767,810	695,192	72,618	10.4

営業収益は、508,487千円で前年度と比較して5,601千円(1.1%)増加している。これは、給水収益が、3,770千円(0.8%)増加したこと、設計審査・工事検査手数料の増加等によりその他営業収益が、1,354千円(3.4%)増加したことなどによるものである。

営業外収益は259,324千円で、前年度と比較して67,017千円(34.8%)増加している。これは、主に、受水費等の支払いのための財政調整基金繰入金66,667千円(45.4%)、増加したことによる。

以上、総収益は、767,810千円で、前年度の695,192千円と比較して、72,618千円(10.4%)の増加となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	756,710	682,686	74,023	10.8
原水及び浄水費	413,946	342,799	71,148	20.8
配水及び給水費	93,143	92,329	814	0.9
総係費	69,570	80,450	△ 10,880	△ 13.5
減価償却費	179,624	166,453	13,171	7.9
資産減耗費	426	655	△ 229	△ 35.0
営 業 外 費 用	574	712	△ 138	△ 19.4
支払利息	0	0	0	-
雑支出	574	712	△ 138	△ 19.4
特別損失	392	106	287	271.2
特別損失	392	106	287	271.2
合 計	757,676	683,504	74,172	10.9

営業費用は、756,710千円で前年度と比較して74,023千円（10.8%）増加している。これは主に、木津川市への基本水量の融通が前年度で終了したため、受水費の支払いが前年度と比較して66,459千円（23.1%）増加したこと等により、原水及び浄水費が、71,148千円（20.8%）増加したこと、減価償却費が、13,171千円（7.9%）増加したこと等によるものである。総係費は、職員1名減に伴う人件費の減少等により10,880千円（13.5%）の減少となっている。

営業外費用は、控除対象外消費税に係る雑支出等が574千円で、前年度と比較して138千円（19.4%）の減少となっている。

特別損失は、水道料金不能欠損処分に係る過年度損益修正損が392千円で、前年度と比較して287千円（271.2%）の増加となっている。

以上、総費用は、757,676千円となり、前年度の683,504千円と比較して、74,172千円（10.9%）の増加となっている。

(2) 純利益額等の推移について

平成19年度以降の純利益額、有収水量1 m³当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表 (単位：千円)

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	積立金及び未処分利益剰余金
19年度	11,114	452,796
20 "	1,682	454,478
21 "	7,312	461,790
22 "	10,727	472,517
23 "	11,530	484,047
24 "	11,688	495,735
25 "	10,135	505,870

◎ 有収水量1 m³当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	利 益
19年度	126円47銭	211円43銭	△84円96銭
20 "	125円86銭	206円89銭	△81円03銭
21 "	125円66銭	205円92銭	△80円26銭
22 "	126円03銭	190円41銭	△64円38銭
23 "	121円45銭	178円09銭	△56円64銭
24 "	120円39銭	177円82銭	△57円43銭
25 "	120円86銭	196円29銭	△75円43銭

◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
19年度	4,181,456	3,872,865	92.6%
20 "	3,976,884	3,828,397	96.3%
21 "	3,916,315	3,852,879	98.4%
22 "	3,994,578	3,919,573	98.1%
23 "	3,945,442	3,901,727	98.9%
24 "	3,971,020	3,843,725	96.8%
25 "	3,947,403	3,860,021	97.8%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は30,553千円で、前年度末の18,742千円より11,810千円(63.0%)増加している。

4 総括

当年度における一人1日当たりの水使用量は285ℓで、平成23年度290ℓ、24年度286ℓに続き減少傾向が続いており、年間総給水量は、給水戸数が前年度の127戸増よりさらに多い232戸の増加となったにもかかわらず、3,860,021m³と16,296m³（0.4%）の微増にとどまっている。

給水収益は、466,514千円と前年度の462,744千円と比較して3,770千円（0.8%）の微増となっているが、水道料金の徴収率（過年度含む）は、平成22年度96.71%、23年度96.67%、24年度96.25%、当年度95.92%で、低下傾向が続いている。

一方、前年度には年間を通して（日量）2,800m³を木津川市へ融通していた府営水道の受水基本水量が、従来の（日量）11,500m³に戻ったことにより、受水費は354,592千円と前年度288,133千円と比較して66,459千円（23.1%）の大幅増となった。受水水量の増加により、受水枠での使用率は、当年度は43.3%となり、前年度の55.0%と比較して11.7ポイント減少している。その他の費用では、電気料金の値上げにより、動力費の支出が56,704千円と前年度の46,537千円と比較して10,167千円（21.8%）増加した。

以上のようなことから、営業利益は、営業収益508,487千円に対し営業費用756,710千円で、差引収支248,223千円の赤字となっており、前年度の赤字179,801千円よりさらに赤字額が増加した。

営業利益の赤字に対しては、財政調整基金から受水費等の支払いなどで213,597千円繰り入れが行われている。財政調整基金は年々減少しており、当年度末基金残高は前年度と比較して211,529千円の減の3,662,901千円となっている。

受水費の軽減のため、受水10市町とも連携して、各受水市町の需要予測を踏まえ、受水枠の再配分や料金の平準化等を引き続き京都府に要望していくことが必要である。

なお、当年度において簡易水道事業との統合に向けた事業認可申請が認可され、平成26、27年度の2カ年で事業が実施されることになった。簡易水道事業が抱えている非常時等における水源や給水確保の課題が解消されることが期待される。